

12月定例会 代表質問



市政同志会代表
佐々木勝久 議員

市長の4期目の市政運営について

問 市政4期目に向けての今の率直な思いを伺う。

答市長 3期目に引き続き無投票当選ということ、責任の重さを痛切に感じている。まちづくりの主役は市民であり、初心に返り現場百遍を教えとして、市民目線、生活者視線に立った市政運営を心がけていく。本市には取り組まなければならない課題が山積しており、これからも市議会の皆様とは車の両輪として共に問題解決にあたり、

市民の皆様の付託に応えられるよう一体となつてまちづくりに取り組む。

問 北陸新幹線敦賀開業後の並行在来線特急存続の今後の取組は？

また、仮称南越駅となつている駅名に「越前鯖江」のような地域がわかるような名称を是非つけて頂きたい。

答市長 敦賀以西ルート決定後、来年早々には福井駅先行開業等検討委員会が開催されると聞いており、この場で在来線問題についても議論されることになると聞いている。こう

いった状況の中で市議会を初め、特急存続を実現する会の皆様と一体となつて特急存続に向けた活動を進めていく。

仮称南越駅の駅名に鯖江を入れることは、

平成25年4月に鯖江商工会議所からも建議を受けている。平成26年度からは福井県に対する重要要望の中で駅名を決定するJR西日本へ強く要請するよう要望を行っている。この駅名に鯖江を入れることに関しては、本市の経済界だけでなく広く市民、各種団体にとつても大きな課題であり、今後は特急存続を実現する会において取りまとめを行い、実現に向けた要請活動を推進し

ていく。

問 世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」を前面に押し出し進めるまちづくりを行うとのことだが、基本的な考えや戦略を伺う。

答市長 このコンセプトは総合戦略の中で全国唯一のめがねのまち鯖江でしかできない、うたえない、そして国内外に発信が狙える、自信と誇りの持てるキャッチフレーズとして全面に押し出したものである。これは眼鏡産業だけを指すものではなく、めがねのまち鯖江にある繊維や漆器、農業、IT等の地域産業を初め、めがねのまち鯖江で躍動する市民協働のまちづくりや学生

等、若い人達との交流、あるいはめがねのまち鯖江に脈々と受け継がれてきた歴史、伝統、文化、自然等、本市固有の全ての地域資源を象徴するキャッチコピーとするものである。

将来的な人口減少が避けられない中で本市が生き残りを図るためには、本市固有の地域資源を最大限に活用したまちづくりが必要になる。その為にも鯖江市のトータルイメージとしてのキャッチコピーを生かし、これらの地域資源をさらに掘り起こして磨きをかけ、国内外に積極的に効果的に情報を発信する事で地域資源の持つ価値を広く知らしめ、地域全体のブランドの向上を

図り、民間や若い人の知恵、ノウハウなどを積極的に取り入れながら新たな産業や文化地域資源を創造する原動力を生み出していくような鯖江独自の市民づくりが必要となる。めがねのまち鯖江はどこにもまねのできない、他の自治体に誇りうるブランド。市民の皆様と共に、地域ブランドめがねのまち鯖江を活用し、地域に対する愛着や誇りといったコミ

ュニティ意識を醸成し、これまで以上に金太郎飴的ではなく、他の自治体に差別化できる住みやすくなるまちづくりへの取組を進めていく。



市民創世会代表
水津 達夫 議員

市長の市政運営及び政治姿勢について

問 オープンデータを今後使いこなせる為の利用促進は。

答市長 出来上がったアプリの利用促進はデジタルデバイスとの解消となるとともに大変大きな課題である。私もまだ市民の1%強がこのアプリを使っていたに過ぎないような状況というふうには認識をしている。オープンデータを生かして開発した200以上のアプリがほとんど利用されていない。始めたばかりで、息の長い活動、地道な活動でアプリが使える市民を増やしたい。

問 JK課の効果の検証

証、今後の施策展開は。

答市長 3年目を迎える現在では高校生の現代社会の副読本の表紙にもJK課が記載されており全国に横展開していただけるモデルとしても豊橋市役所のJK課広報室、湖南市役所JK課といった私ども

のJK課モデルを自治体モデルとして取り上げて頂いている。今後

も未来への夢と希望が広がる鯖江を創造する

為、若者が変われば大

人が変わる、引き続き

若者の居場所づくりと

出番の創出に努める。

問 市民協働のまちづくりの更なる市民浸透への施策は。

答市長 来年度以降、

区長会連合会や地区公

民館、各地区まちづくり促進関係者等幅広い市民の意見をもらって検討を行い、取組の状況の検証については提案された市民団体、事業担当課に毎年評価アンケートを実施、協働の進め方や事業成果を共有し新たな事業提案に生かしている。市民主役の底辺拡大を図って行く。

かした内発的なイノベーションを促進し、産・学・官、金融機関関係等との連携、ネットワークの強化を図ると共に積極的な情報発信に努め鯖江ブランドの確立、若者に魅力ある雇用の創出につなげる。

短期集中予防サービスを実施する新たな事業については、現時点では、鯖江市内の7事業者が実施する予定である。住民主体によるボランティア等が中心となったサービスを市町村が独自で設定することがこの制度でできますので、地域住民や関係諸団体などの代表者を委員とした鯖江市介護予防・日常生活推進協議会を平成28年6月に設置したところです。

当サービス、緩和した基準によるサービスはサービス内容、報酬単価、負担割合を統一して実施することにより実現しております。

問 鯖江ブランド確立へ向けた産業振興策をどうするのか。

問 要支援1及び2の認定者数は。

問 介護予防・日常生活支援総合事業について

答 めがねのチタン加工技術を生かした新産業の創造、既存産業の高度化を柱に「作るだけの産地」から「売れるものを作って売る産地」への転換を図るべく、企業のデザイン力やマーケティング力強化に取り組みと共に医療やウエアラブル端末関連の成長分野への進出を支援することとしている。地域資源を生

答 10月末現在、要支援1が176人、要支援2が432人、合計608人。

問 実施に向けての準備状況は。

答 予防訪問介護、ホームヘルプサービス・予防通所介護、デイサービスについては総合事業に移行され、現行相当サービスとして従来どおりサービスを実施するというようなこととなる。新たに基準等を緩和したサービス

答 10月末現在、要支援1が176人、要支援2が432人、合計608人。

問 丹南圏域でのサービス内容、介護報酬単価及び利用者の負担割合は。

答 地域格差が生じないように、丹南5市町で調整した上で現行相

答 地域支え合い推進員は地区公民館、また、地域の方々の理解を求めて地区のまちづくりの拠点である各地区公民館に一人配置したいと考えている。

問 地域支え合い推進員の身分及び役割は。

答 地域支え合い推進員は地区公民館、また、地域の方々の理解を求めて地区のまちづくりの拠点である各地区公民館に一人配置したいと考えている。

答 地域支え合い推進員は地区公民館、また、地域の方々の理解を求めて地区のまちづくりの拠点である各地区公民館に一人配置したいと考えている。

問 地域支え合い推進員の身分及び役割は。



清風会代表
林 太樹 議員

公共交通について

問 北陸新幹線敦賀開業後の関西、中京との特急存続は、FGT導入見通しがつかない状況では、鯖江市は勿論北陸3県にとつても切実な問題。現状認識と今後の取組は。

答市長 本市としては当初の計画であった、敦賀開業時のFGTによる富山・大阪間の直通運行が実現しない場合、代替えとしての特急存続を担保するよう、鯖江市から強く求めていきたい。新年早々開かれる福井駅先行開業等検討委員会で、在来線問題が論議される予定で、市議会を始め特急存続を実現する会の皆様と一体となって、

活動を進めさせて頂きたいと考えている。

問 福武線の鉄道事業再構築事業の進捗状況および経営状況は。

答副市長 平成20年度から29年度までの10年間で31億円の当初計画通り進捗している。市内の5駅等駅舎整備や低床車両の導入。更に、143m延伸して「福井駅」設置。えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗入事業を実施した。また、沿線3市の支援により、10年間12億円

で、全区間の線路や電路の維持修繕を実施している。経営状況は、主要設備の老朽化に伴う修繕費がかさんでいることから赤字が続いているが、自動車部門

地方創生事業について

等の利益があることから、福武線の運営に支障をきたしていない状況である。

問 地方創生拠点整備交付金事業の概要は。

答 つつじバス再編利便性向上事業とつつじバス再編効果による観光客等誘客事業の3765万円余が交付対象として認定された。乗継拠点の「北中山公民館」「中河小学校」「豊公民館」のバス停留所の上屋設置やつつじバス情報を提供するアプリを作成し、バス路線や運行状況、停留所、時刻表等が表示される。

介護保険事業について

問 団塊の世代が後期高齢者になる「2025年問題」は老老介護や介護難民、高齢者への虐待、認知症や施設

入所等の不安が高まっている。介護保険法の改正による、新年度から始まる介護予防生活支援総合事業の概要は。

答 総合事業へ移行される予防訪問介護と予防通所介護は訪問型サービス・通所型サービスを従来通り実施し、人員基準等を緩和したサービスを実施する。サービス内容や介護報酬は、市町村が独自で設定し、地域格差が生じないように、丹南5市町で統一する。ボランティアや住民主体の地域支え合いの仕組みづくりを進めるとともに、介護予防事業の強化として、高齢者の集いの充実や介護予防人材育成の強化を図る。

林業政策について

問 林業事業の課題と森林林業政策の方針は。
答 木材価格の低迷による林業採算性の悪化や林業者の高齢化等に

より、市民の山に関する意欲や関心がなくなり、森林の荒廃が進行し、森林の環境保全能力が低下している。集

落の森林所有者が協働し、いかにして採算性を確保した森林整備を行い、発生した間伐材を有効利用するかが課題となっている。森林所有者の協働によるコミュニティ林業は現在8集落で取組み。集落全体で施業の集約化を図り、木材を安定的に出荷し採算性を確保するため、効率的な作業体系の確立で林道の整備や下刈、枝打、間伐等森林整備を実施している。

学校教育政策について

問 デジタル教科書導入によるICT整備は。
答 教育長 昨年度、小学校に国語と算数、今年度は中学校全教科に教師用デジタル教科書

を導入。タブレット端末を小学校は5・6年生用と特別支援学級用、中学校は全学年用と特別支援学級用を購入。各学校では教員がタブレット端末やパソコン等を使い、デジタル教科書を大型テレビの画面に映して利用している。ICT機器の活用方法は外部講師を招いて研修会を行っている。平成30年度から実施される新学習指導要綱は、紙の教科書が主たる教材になると思われるが、デジタル教科書の有効活用を教育委員会として支援していく。タブレット端末を市内全児童生徒への配備は莫大な費用が掛かり、市単独では大変難しい。慎重に対応したい。今後は国や県のICT整備支援の動向を見極めながら、検討していく。